

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる			
施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進			
○ 地球温暖化対策事業			
○ 環境エネルギー推進事業			
○ 次世代自動車等普及促進事業			
○ グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業			
○ 環境教育推進事業			
環境パートナーシップかわさき事業			
環境功労者表彰事業			
エコオフィス推進事業			
環境影響評価・環境調査事業			
環境総合研究所環境教育推進事業			
国際環境技術連携事業			
都市環境研究事業			
産学公民連携事業			
国際連携・研究推進事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	環境に配慮したしくみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	53.2%	49.9%	55.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30101000	地球環境の保全に向けた取組の推進					
担当	組織コード	所属名					
	301700	環境局地球環境推進室					
関係課	環境局総務部庶務課、環境局総務部環境調整課、環境局環境評価室、環境局環境総合研究所事業推進課、環境局環境総合研究所都市環境課						
施策の主な課題	●「パリ協定」が、平成27(2015)年12月に合意されたことを受け、国の「地球温暖化対策計画」が策定され、令和12(2030)年の温室効果ガス排出量を平成25(2013)年比で26%削減する目標が掲げられました。こうした動向や気候変動の影響などを踏まえ、着実に地球温暖化対策を進める必要があります。						
施策の方向性	●パリ協定や国の地球温暖化対策計画を踏まえた、温室効果ガス排出量の更なる削減に向けた取組の推進 ●「環境」と「経済」の視点に加え、防災対策など多様な課題の解決にも貢献する視点を重視した取組の推進						
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 市域の温室効果ガス排出量の削減割合		目標値a (H25)	-13.8	-20.1	-20.2	-20.2	-20.3	%
		指標の説明	国の温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインに基づき川崎市域の温室効果ガス排出量を算定(基準年度である1990年度との削減割合)	実績値b (H27)	-19.2	-18.6	-	-	-
			達成率(b/a)	95.5%	92.1%	-	-	-	増減
			指標達成度	b	b	-	-	-	増減
	2 市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合		目標値a (H27)	24.9	-	27	-	28	%
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う人(そう思う+やや思う)の割合	実績値b (H28)	-	28.3	-	-	-
		達成率(b/a)	-	104.8%	-	-	-	増減	
		指標達成度	-	a	-	-	-	増減	
3	指標の説明		目標値a						
			実績値b						
			達成率(b/a)						
			指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)									
1	川崎温暖化対策推進会議(GC川崎エコ会議)会員数	指標の説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数	実績	107	108	-	-	団体
	2	グリーンイノベーションの創出に向けた研究会の開催回数	環境課題をテーマに市内外の事業者と共同で解決策を検討する研究会の開催回数	実績	8	5	-	-	回
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●川崎市地球温暖化防止活動推進員や川崎市地球温暖化防止活動推進センターと協働しながら、市立学校(H30:64回、R1:58回)や町内会等(H30:5回、R1:6回)において出前講座の開催やイベントへの出展を行い、また、CCかわさき交流コーナーにおいて、2か月ごとにSDGsなどのテーマを設定したパネル展示や気候変動をテーマとした講座を実施すること等により、温暖化対策の普及啓発を進めた結果、「COOLCHOICEかわさき」の賛同者が1年で5,670名増えるなど、温暖化対策に関心を持つ層を増加させる効果がありました。							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●市域の温室効果ガス排出量は平成29(2017)年度が2,277万トン-CO2であり、産業系で排出量が減少したことから、基準年度である平成2(1990)年度比で18.6%の削減となっており、一定の成果がありました。しかし、人口増加や商業系建築物の床面積の増加などにより民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)において排出量が増加しており、目標達成には至りませんでした。 ※市域における温室効果ガス排出割合は、算出に必要な統計データ公表の都合上、2年前の数値が最新となるため、令和元年度の数値については、平成29(2017)年度の数値を記載しています。 ●市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合は、平成28年度と比較して0.6%増加し、令和元年度の目標を達成しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組に一定の効果があったと考えます。 ●グリーンイノベーションの創出に向けた研究会は、より効果的な研究会となるよう、研究テーマ数を絞り議論を集中的に行うこととしたため、研究会の開催回数は平成30年度の8回から、令和元年度は5回となりました。							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明「欄」に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	30101010 地球温暖化対策事業	その他	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎温暖化対策推進会議のネットワークを活用した協働の取組の推進(会員数 H30: 全107団体、R1: 全108団体) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来館者数 H30: 12,925人、R1: 14,688人) ●「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び優れた取組を行った事業者への表彰の実施 ●優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランドの認定(認定件数 H30: 9件(全85件)、R1: 12件(全97件)) 	114,995	111,562	3	A	II
					118,892	114,587	3	A	II
					97,932	-	-	-	-
					114,995	-	-	-	-
2	30101020 環境エネルギー推進事業	その他	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・事業者に対する創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施(補助件数 市民向けH30: 累計7,245件、R1: 累計7,484件、事業者向けH30: 累計117件、R1: 累計130件) ●共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査の実施及び調査結果を反映した共同住宅向け補助制度の開始 ●公共施設への環境配慮技術の導入促進 	48,454	33,808	3	B	II
					47,405	28,496	3	B	II
					37,905	-	-	-	-
					48,454	-	-	-	-
3	30101030 次世代自動車等普及促進事業	その他	自動車利用における地球温暖化対策の推進に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブの普及に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備に係る検討の実施 ●エコドライブの推進(マイカー向けエコドライブ講習会の開催回数及び参加者数 H30: 3回、263人(累計613人)、R1: 3回、57人(累計670人)) 	4,655	4,651	3	B	II
					7,814	4,609	3	B	II
					7,214	-	-	-	-
					4,655	-	-	-	-
4	30101040 グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ビジネスの展開支援についての研究会の開催及び取組結果の検証 ●リーフレット等の作成・配布や「エコプロ展」等の展示会への出展(出展回数H30:6回、R1:6回)等を通じた情報発信の実施 	14,891	14,040	3	B	II
					12,591	11,615	3	B	II
					10,891	-	-	-	-
					14,891	-	-	-	-
5	30101050 環境教育推進事業	その他	環境配慮の考え方が定着することにより、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むことができるよう、教育プログラム、人材育成、情報発信を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●イベント等のチラシ配布や市ホームページでの情報発信など環境保全活動の輪を広げる取組の実施 ●環境訓練本の作成及び小学校4年生及び中学校1年生への配布など環境教育・学習の推進 ●地域環境リーダー育成講座の実施(修了生 H30: 15人(累計331人)、R1: 17人(累計348人)) 	4,217	3,824	3	B	I
					3,824	3,499	3	B	II
					3,669	-	-	-	-
					4,217	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおり進捗しています。 ●市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合は、市民、事業者、行政の協働した取組などにより環境配慮が進捗し、目標を達成しました。 ●一方、市域の温室効果ガス排出量は、基準年度である平成2(1990)年度比で18.6%の削減となっており、産業系で排出量が減少したものの、民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)において排出量が増加しており、目標達成には至りませんでした。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス排出削減の取組(緩和策)と気候変動への適応策を着実に推進していきます。 ●市域の温室効果ガス排出量については、排出量の7割以上を占める産業系の事業者に対し、計画書・報告書制度の効果的な運用や環境功労者表彰等の取組を通じ一層の自主取組を促すとともに、市民や事業者に対する普及啓発に努め、取組を推進していきます。また、温室効果ガス排出量が増加している民生部門に対しては、市民のエコ暮らしの推進に向けた普及啓発や、環境教育の取組を強化していくとともに、市民の行動変容を促す効果的な取組について検討していきます。 ●2050年脱炭素化の実現を目指し、本市が目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示すスキームを策定していきます。 (各事業における各種講習会や研究会の開催、展示会への出展等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101010	地球温暖化対策事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、川崎市地球温暖化対策推進条例 等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画、総合都市交通計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	114,995	111,562	114,995	118,892	114,587	114,995	97,932		114,995			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	37,496	—	37,496	37,350	—	37,496	29,366		37,496		
		一般財源	77,499	—	77,499	81,542	—	77,499	68,566		77,499		
	人件費 [※] B	64,457	64,457	68,393	68,393	68,393	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	179,452	176,019	183,388	187,285	182,980	114,995	97,932	0	114,995	0	0	
	人工(単位:人)	7.61		8.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 環境に配慮したしくみをつくる 施策 地球環境の保全に向けた取組の推進 直接目標 地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・事業者・行政等の各主体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地球温暖化対策等が産業振興、防災対策、健康維持等にも寄与する「マルチベネフィット」を重視しながら、低炭素社会を構築します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進 ②川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組の推進 ③地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:100団体) ④かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来場者数:14,000人)及び東京オリンピック・パラリンピックを契機としたかわさきエコ暮らし未来館の魅力向上に向けた取組の推進 ⑤「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び優れた取組を行った事業者の表彰 ⑥優れた環境技術・製品等の認定・認証する低CO2川崎ブランド制度等の運用(低CO2川崎ブランド認定件数:全86件)、運営体制及び制度の検証
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、市域における温室効果ガス排出量が、人口や商業系建築物の増加等により目標に達しないものの、排出量の7割以上を占める産業系で減少しており、基準年度と比較し18.6%の削減となっています。引き続き、排出量の多い産業系の事業者に対し計画書・報告書制度を効果的に運用することで、事業者の自主的な取組を促すとともに、市民や事業者に対する普及啓発に努め、排出量の削減を図ります。 ※温室効果ガス排出の削減割合は、推計に必要な統計データ公表の都合上、R1年度欄の数値は、最新の推計結果である平成29年度暫定値を記載しています。 ②については、COOL CHOICE普及促進コーナーの出展(19回)や異分野コラボ企画などを協働で実施しました。 ③については、市内企業等に川崎温暖化対策推進会議への参加を促した結果、会員数が108団体となり、目標を上回りました。 ④については、展示のリニューアル、環境教室の実施などを行い、来場者数は14,688人となり、目標を上回りました。 ⑤については、計画書・報告書制度を運用するとともに、優れた取組を行った事業者を表彰しました。 ⑥については、CO2削減に貢献する製品等を新たに12件認定(全97件)し、目標を上回りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	低CO2川崎ブランド認定製品等件数(累計)	目標	81	86	91	96	件
	説明	ライフサイクル全体でCO2削減に貢献する川崎発の製品・技術、サービスを評価し、広く発信することを通して地球温暖化防止を図る制度において認定を受けた製品等の件数	実績	85	97	—	—	
2	成果指標	かわさきエコ暮らし未来館等の来館者数	目標	13,500	14,000	14,500	15,000	人
	説明	地球温暖化、再生可能エネルギー等の体験型学習施設である「かわさきエコ暮らし未来館」の来場者数	実績	12,925	14,688	—	—	

3	成果指標	川崎温暖化対策推進会議(GC川崎エコ会議)会員数	目標	100	100	100	100	団体
		説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数	実績	107	108	—	
4	成果指標	市域における温室効果ガス排出量の削減割合	目標	-20.1	-20.2	-20.2	-20.3	%
		説明	本市地球温暖化対策推進計画における温室効果ガス削減目標(令和12年度までに平成2年度比で30%以上の削減)の達成に向けた、市域における温室効果ガス排出量の削減割合	実績	-19.2	-18.6	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても平成28年5月に地球温暖化対策計画を策定しました。また、平成30年12月に気候変動適応法が施行されるとともに、令和元年11月以降、自治体によるCO2排出実質ゼロ表明が相次いでおり、本市は令和2年2月に2050年のCO2排出実質ゼロを表明しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:平成30~令和3年度)の策定 H22年度:地球温暖化対策推進基本計画の策定及び地球温暖化対策推進実施計画の策定 H21年度:地球温暖化対策推進条例の制定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「パリ協定」に基づく温室効果ガス排出量削減や気候変動影響への適応が世界的に求められており、取組のさらなる推進が求められています。また、地球温暖化対策推進法により、地方公共団体実行計画の策定の義務が規定されているとともに、気候変動適応法により、地域気候変動適応計画の策定の努力義務が規定されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度目標値に届いていないものがあるものの、成果指標は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から低CO2川崎ブランド認定について、市の直営から低CO2川崎ブランド等推進協議会への運営に移行しました。また、かわさきエコ暮らし未来館の運営については委託により行っています。温室効果ガス排出量の推計については、効率的かつより実態に合わせた算定方法を検討していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①川崎市地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進及び計画改定の検討【変更】 ⑦2050年の脱炭素化の実現を目指した戦略の策定【新規】
	変更の理由	①2050年の脱炭素化の実現を目指した戦略策定後、具体的な取組内容の反映に向けた計画改定の検討を行うため。 ⑦令和2年2月に2050年のCO2排出実質ゼロを表明し、その目指す将来像やその実現に向けた戦略を策定するため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101020	環境エネルギー推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	48,454	33,808	48,454	47,405	28,496	48,454	37,905		48,454		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	1	-	1	1	-	1	1		1		
		一般財源	48,453	-	48,453	47,404	-	48,453	37,904		48,453		
	人件費* B	36,336	36,336	39,506	39,506	39,506	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	84,790	70,144	87,960	86,911	68,002	48,454	37,905	0	48,454	0	0	
	人工(単位:人)	4.29		4.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用を推進することにより、低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	エネルギーの地産地消・自立分散や次世代エネルギー等の導入など、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ合わせた総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時にも有効な住宅等における蓄電機能の強化などの、創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施 ②共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査結果を踏まえた効果的な取組の推進 ③「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、国のエネルギー施策の動向や社会情勢に合わせて内容を見直し、設備等設置支援事業を実施しました。補助件数は目標を下回っているため、これまでに以上に国のエネルギー施策等の関連動向を注視しながら導入支援のあり方を検討していきます。(住宅向け239件、事業者向け13件) ②については、調査結果を反映した補助制度を開始し、補助金説明会等により制度の周知を行い、取組を推進しました。 ③については、環境配慮技術導入検討シートを活用し、公共施設に向けた環境配慮技術の導入効果算出や施設ごとに効果的な機器の導入を推奨することで、環境配慮技術の導入促進が図られました。(対象4施設)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業(累計)	目標	7,435	7,900	8,365	8,830	件
	説明 住宅向けの創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業における対象機器の累計導入件数	実績	7,245	7,484	—	—	
2 成果指標	川崎市市内事業者エコ化支援補助件数(累計)	目標	120	135	150	165	件
	説明 市内事業者向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業である「市内事業者エコ化支援事業」における累計導入件数	実績	117	130	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	エネルギーに関する取組については、国のエネルギー政策や環境配慮技術の開発動向など、社会状況の変化に対し、的確に対応しながら推進することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:「市建築物における環境配慮標準」の「付録環境配慮技術」の内容を技術の進歩や革新を踏まえ改定しました。 H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせ、H27年度に策定した「川崎市エネルギー取組方針」を統合し、エネルギーに関する産業振興、災害対策、次世代エネルギーの活用、最適利用等の取組を一体的に推進することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用推進の取組については、脱炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせるなど、行政が関わって総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の件数については、目標を下回っているものの、住宅用補助制度を活用する件数が徐々に増加していることから、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	総合的なエネルギーに関する取組の推進に向け、補助金制度を効果的に運用しています。 市民・事業者への導入支援については、環境配慮技術の開発動向など社会状況の変化を踏まえ、建物全体での地球温暖化対策が効果的に図られるよう、見直しを行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネの機器導入は、目標を下回っているものの、徐々に増加しており、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいることから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組については、国のエネルギー政策の転換など、社会状況の変化が激しいことから、関連動向を常に注視しながら、環境配慮機器の導入支援のあり方を検討するなど、柔軟な対応を図っていく必要があります。また、脱炭素社会の実現に向けて、住宅への環境配慮機器の導入は有効な手段の一つのため、さらなる普及促進に向けて、今後課題を整理し、事業手法の見直し等について検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101030	次世代自動車等普及促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,情報化推進プラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,655	4,651	4,655	7,814	4,609	4,655	7,214		4,655			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	416		0		
		一般財源	4,655	—	4,655	7,814	—	4,655	6,798		4,655		
人件費※ B	13,129	13,129	13,169	13,169	13,169	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	17,784	17,780	17,824	20,983	17,778	4,655	7,214	0	4,655	0	0		
人工(単位:人)	1.55		1.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代自動車やエコドライブの普及により、地球温暖化対策を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自動車利用における地球温暖化対策を推進するため、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の普及に向けた取組のほか、二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)の普及促進に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進・導入支援 ②燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等の実施 ③講習会や啓発事業の実施によるエコドライブの推進(エコドライブ講習会修了者人数:500人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の次世代自動車の普及促進については、神奈川県等と連携した啓発事業を4回実施しました。 ②の水素ステーションの整備の検討、調整については、設置面積の確保や地下埋設物の状況等、整備における様々な諸条件を踏まえた上で、北部地域への水素ステーションの整備に向けた整備候補地の検討・調整を行いました。 ③エコドライブの推進については、マイカー向けエコドライブ講習会を3回開催し、参加者数は57人(累計670人)となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	エコドライブ講習会参加者数(累計)	目標	425	500	575	650	人
		説明 二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)を習得するための講習会参加者数	実績	613	670	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車における技術動向や普及状況並びに国の新たな温室効果ガス削減目標やその達成に向けた普及促進の取組等を踏まえ、これまでの実施事業を継続しつつ、より一層の推進に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 庁用自動車の共用車として、燃料電池自動車2台の運用を開始しました。 H27年度: 燃料電池自動車の普及に向け、水素供給事業者等と連携し、市内初の水素ステーション(燃料電池自動車への水素供給施設)の運用を開始しました。 H27年度: 市民イベント等の普及啓発事業に活用するため、燃料電池自動車1台を公用車に率先導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球温暖化対策の更なる推進が求められており、自動車利用による地球温暖化対策として、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に取り組む必要があります。また、災害時における電気自動車、燃料電池自動車等の外部給電機能を活用した電源利用にも注目が集まっており、更なる普及促進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画どおり事業を実施しており、成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコドライブ講習会や次世代自動車の普及啓発等にあたり、民間事業者等と連携して実施することで、コスト削減及び質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	次世代自動車の普及促進について、市内普及率は増加し、エコドライブの普及促進についても、実施累計件数が成果指標の目標値を上回り、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	14,891	14,040	14,891	12,591	11,615	14,891	10,891		14,891		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
	一般財源	14,891	-	14,891	12,591	-	14,891	10,891		14,891			
人件費 [※] B	20,328	20,328	20,390	20,390	20,390	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	35,219	34,368	35,281	32,981	32,005	14,891	10,891	0	14,891	0	0		
人工(単位:人)	2.4		2.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し、快適な市民生活の維持、向上などにつながる持続可能な社会の創造を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	グリーンイノベーションを効果的に実施するため、グリーンイノベーションクラスターとの連携、多様な主体と連携したプロジェクトの展開、情報の共有・発信、リーディングプロジェクト実施などの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向け、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」等と連携した研究会やセミナーなどの開催及び取組結果の検証 ②展示会等を通じた情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①については、クラスター参加事業者等と連携した「インドネシア・バンドン市における廃棄物適正管理に関するビジネス研究」をテーマとした研究会(5回)や、グリーンイノベーションフォーラムを開催しました。また、研究会活動結果についてのヒアリング等を実施し、研究会参加事業者が環境省の補助事業を獲得する等、事業者の持つ技術と、市の保有する知見を併せることで、効果的な取組を進められることが検証できました。 ②については、リーフレット等の作成・配布や「エコプロ展」等の展示会への出展(出展回数:6回)等を通じて、情報発信を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	グリーンイノベーションに係る情報発信(展示会等への出展回数等)	目標	6	6	6	6	回
		説明	グリーンイノベーションの取組を広く国内外へ情報発信するための展示会等への出展回数	実績	6	6	-	
2		説明	目標					
			実績			-	-	
3		説明	目標					
			実績			-	-	
4		説明	目標					
			実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地球温暖化をはじめとした環境問題に国境はなく、地球規模での環境改善は喫緊の課題となっています。国においても、地球環境問題を外交の重要分野と位置づけ、国際社会において自らの経験を活かし、環境技術の移転に向けた取組などを積極的に進めています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	国際動向としてCOP21における「パリ協定」の採択や、国の「地球温暖化対策計画」や「気候変動適応計画」の策定等の取組が進む中で、本市においても環境課題の解決に向けてイノベーションの更なる推進が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境課題の解決に向けた事業者等の研究会を開催して課題を共有するとともに、検討結果を展示会等で広く情報発信を行うことで、グリーンイノベーションの推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎からイノベーションを創出していくためには知見のある事業者との連携が必須ですが、専門性の高い内容等を扱うため、委託事業を活用しコストを抑えた上で、より精度の高い内容となるよう検証しています。研究会は、市の関係部署からも参加を募り、手法等についても共有化を図る工夫をしています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市のグリーンイノベーションの取組を展示会等を通じて情報発信を行いました。また、環境課題の解決とイノベーションの創出を目指した研究会を開催したほか、グリーンイノベーションフォーラムを国際環境技術展で開催しました。なお、研究会参加企業と連携して作成した技術提案については、環境総合研究所と共に現地政府へ具体的な提案を行い、参加企業の優れた技術をPRし、事業化アイデアの獲得を促したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前	
	(次年度計画上の記載)	
	変更後	
	(上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101050	環境教育推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301600	環境局総務部環境調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7年度	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針、川崎市環境基本条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,217	3,824	4,217	3,824	3,499	4,217	3,669		4,217			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,600	—	3,600	3,200	—	3,600	2,800		3,600		
		一般財源	617	—	617	624	—	617	869		617		
	人件費* B	11,689	11,689	9,006	9,006	9,006	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	15,906	15,513	13,223	12,830	12,505	4,217	3,669	0	4,217	0	0		
人工(単位:人)	1.38		1.06										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人間と環境のかかわりについて理解を深め、責任ある行動がとれるようにし、もって「環境を守り 自然と調和した 活気あふれる持続可能な市民都市 かわさき」を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多くの市民や事業者等が環境に関心をもち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動が定着するよう、川崎市環境教育・学習基本方針に基づき、環境教育・環境学習の総合的な推進に取り組んでいます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「環境教育・学習基本方針」に基づく、市民活動団体、事業者等との協働・連携による環境教育の推進 ②「環境副読本」の作成による環境教育の実施 ③地域環境リーダー育成講座の実施による人材育成事業の推進(地域環境リーダー数:全332人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境教育の推進については、環境教育に関するプラットフォームの取組の一つとして、年1回イベント等のチラシを配布するとともに、環境教育・学習関連の情報を市ホームページ等で発信して年間を通じて情報共有を図るなど、広く環境への関心を引きつけ、環境保全活動の輪を広げる取組を行いました。 ②の環境副読本については、小学校4年生及び中学校1年生に環境副読本を、幼稚園の新任教諭に「つながりたのしみあそび集」を配布し、環境教育・学習の普及を図りました。 ③の人材育成については、地域環境リーダー育成講座を開催した結果、17名(累計348名)が新たに地域環境リーダーになりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域環境リーダー数(累計)	目標	324	332	341	350	人
		説明 地域・職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を行う人材を育成する地域環境リーダー数	実績	331	348	—	—	
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」について、体験活動の重視や若者の参加促進などの具体の施策を盛り込む内容として平成30年6月に変更しており、学校等の様々な主体との連携の強化などによる体系的な環境教育等の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：H28年度の施行実施を踏まえ、地域環境教育コーディネーターの育成を開始しました。 H28年度：環境教育支援ポータルサイトを開設しました。 H28年度：環境教育・学習に関する情報共有を図る協働・連携プラットフォームの運用を開始しました。 H27年度：川崎市環境教育・学習基本方針について、各主体が協働・連携して取り組む方針に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球温暖化や生物多様性、資源循環などの持続可能な社会の実現には、世界的な連携のほか、市民一人ひとりの取組が重要であり、現在の地域社会が抱える公共的な課題の一つです。そのため、複雑化している環境問題に対応でき、主体的に行動できる人材の育成を行う必要があり、行政がそれを支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域や職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を実践する地域環境リーダーを育成し、そのリーダーの多くは地域での環境保全活動に参加するなど、地域における環境活動の取組の輪が広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域環境リーダー育成講座業務などを委託化し効果的に取組を推進しています。また、平成27年度に環境教育・学習基本方針を改正し、協働・連携プラットフォームの開設や地域環境教育コーディネーターの育成など環境教育の推進に向けて連携の強化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境を守り、自然と調和した活気あふれる持続可能な市民都市かわさきの実現を目指すためには、一人ひとりの環境配慮意識の向上と協働・連携して環境保全活動に取り組む社会づくりは必要不可欠であり、環境教育支援ポータルサイトでの情報発信や、環境副読本の作成、地域環境リーダーの育成等に取り組んだことで、総合的な見地から、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④環境教育・学習基本方針の改定【新規】
	変更の理由	前回の改定から約5年が経過し、その間、持続可能な開発目標(SDGs)の採択や環境基本計画の改定(令和3年予定)等、環境教育・学習を取り巻く環境の変化があったことから、改定を行うため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101060	環境パートナーシップかわさき事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	301600	環境局総務部環境調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—	参加・協働の場	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、「環境パートナーシップ」開催運営等要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	474	298	474	783	530	474	636		474			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	474	—	474	783	—	474	636		474		
	人件費 [*] B	2,372	2,372	4,758	4,758	4,758	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,846	2,670	5,232	5,541	5,288	474	636	0	474	0	0		
人工(単位:人)	0.28		0.56										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における市民、事業者、行政の協働による環境活動を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民、事業者、行政の協働推進、交流、情報媒介組織として、環境についての地域における活動の具体的実践活動を促進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境パートナーシップかわさき活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①環境パートナーシップかわさきについては、全体会議(3回)、リーダー会議(1回)及び活動グループ(17回)の開催など自主的な取組の支援を行い、活動報告書を発行するとともに、活動報告会を開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 環境パートナーシップかわさきの会議等開催支援回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	23	21	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では平成24年に環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律への改正を行い、法の目的の中に協働取組の推進の重要性を盛り込んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 懇談会としての所掌事務の整理を行い、要綱を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑化・多様化する環境問題などの社会状況の変化や環境各分野の協働の取組が充実し、多くの市民団体等が活動する中、「懇談会」組織として委員数制限や附属機関等の見直し要件に該当している現在の環境パートナーシップかわさきのあり方について、検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	協働推進・交流・情報媒介組織として、参画団体に地域における具体的実践取組を促し、地域の環境保全活動などの広がりにつなげてきましたが、多くの市民団体等が活動する中、「懇談会」組織として委員数制限や附属機関等の見直し要件に該当している現在の環境パートナーシップかわさきでの活動のあり方を検討する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	環境基本条例に基づき、協働・連携の場となる会議を設置し、市が開催・運営等を行っています。平成27年度に附属機関等の全体的な見直しにあわせて、「懇談会」として所掌事務の整理を行い、現行の運営体制となりましたが、あり方を検討する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 市民、事業者及び行政による協働・連携の必要性から、その場となる会議を設置し、令和元年度については第9期の2年目として活動したことで、総合的な見地から一定程度の施策への貢献はありました。一方で、複雑化・多様化する環境問題や多くの市民団体が活動するなど、社会状況の変化もあり、環境パートナーシップかわさきのあり方について検討する必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101070	環境功労者表彰事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	301100	環境局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成10年度	—		表彰・顕彰・認定	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境功労者表彰要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	342	317	342	342	339	342	342		342			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	342	—	342	342	—	342	342		342		
	人件費 [*] B	1,440	1,440	1,444	1,444	1,444	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,782	1,757	1,786	1,786	1,783	342	342	0	342	0	0		
人工(単位:人)	0.17		0.17										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰し、良好な環境の保全及び創造に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市環境功労者表彰要綱に基づき、地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境功労者の決定及び表彰式の開催 ②環境に係る活動の更なる促進に向けた、ホームページ等の各種媒体を活用した広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、42組を決定し、表彰式を1回開催しました。 ②については、ホームページ及び環境情報(発行部数1600部)に掲載しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 環境功労者表彰式の開催件数 説明 6月の環境月間に合わせて開催する件数	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	環境問題が多様化する中で、市民・事業者などと協働しながら、地球や地域の環境保全や持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 選考基準一部変更(市民活動に関しては実績期間3年以上を加える) H22年度: 3、5、6条を一部変更(H21年度: 表彰の対象について一部改正をうけて、要綱を修正) H21年度: 表彰の対象について一部改正(組織改正に伴って表彰対象を整理)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内において、地域環境の向上等に顕著な功績をあげた方々に対しての表彰制度はないことから、今後も地域環境の向上のため表彰制度を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境功労者として表彰することにより、被表彰者の活動意欲を維持するとともに、未表彰者の活動意欲を増進させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業手法等の見直しを適宜行うとともに、質の向上に努め、引き続き表彰式を効率的に運営していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業で地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰することで、日々活動している方々の活動意欲を増進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101080	エコオフィス推進事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、情報化推進プラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,016	6,805	7,016	6,378	6,276	7,016	153,720		7,016		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	119,000		0		
		その他特財	435	—	435	434	—	435	411		435		
		一般財源	6,581	—	6,581	5,944	—	6,581	34,309		6,581		
	人件費※ B	9,317	9,317	9,770	9,770	9,770	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	16,333	16,122	16,786	16,148	16,046	7,016	153,720	0	7,016	0	0	
	人工(単位:人)	1.1		1.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	全庁各課	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づく市役所の率先取組を推進し、市施設における温室効果ガス排出量の削減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境配慮契約、グリーン購入等、「地球温暖化対策推進計画」に掲げる市役所の率先取組を推進するとともに、エコオフィス管理システムを活用して進行管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく市の率先取組の推進 ②グリーン購入の推進 ③環境配慮契約の推進 ④公用車における次世代自動車等の率先導入 ⑤公共施設の省エネ診断の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、新しい施設が通年稼働したこと等によりエネルギー使用量が増加し、温室効果ガス排出量の削減目標を達成できませんでした。排出量の削減を図るため、庁舎等建物内照明のLED化の推進に向けた検討を行うなど、市の率先取組を推進しました。 ②については、平成31年度川崎市グリーン購入推進方針の策定により取組を推進しましたが、グリーン購入法の判断基準を満たした再生紙の調達に困難であったこと等により、目標を達成できませんでした。引き続き庁内周知等を行い、目標達成に向けた取組を推進していきます。 ③については、環境配慮電力入札の実施やESCO事業の導入等により推進しました。 ④については、令和2年度の次世代自動車導入に向け、2部署と協議を行いました。 ⑤については、11施設の省エネ診断を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減割合	目標	-6.8	-8.1	-9.4	-10.8	%
	説明 本市地球温暖化対策推進計画における市役所の温室効果ガス削減目標(令和12年度において平成25年度比で23%以上削減)の達成に向けた、温室効果ガス排出量の削減割合	実績	-1.6	-1.7	—	—	
2 成果指標	グリーン購入調達実績	目標	100	100	100	100	%
	説明 グリーン購入推進方針に基づき調達した環境配慮製品等の調達割合(調達目標を100%とした分野を対象として実績を集計)	実績	95	93	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても平成28年5月に地球温暖化対策計画を策定しました。また、平成30年12月に気候変動適応法が施行されるとともに、令和元年11月以降、自治体によるCO2排出実質ゼロ表明が相次いでおり、本市は令和2年2月に2050年のCO2排出実質ゼロを表明しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度:川崎市電力需給対策推進基本方針を年度末で終了 H27年度:エコオフィス管理システムの改修 H25年度:「市建築物における環境配慮標準」の策定・運用開始 H23年度:エコオフィス管理システムの運用開始 H22年度:「地球温暖化対策推進計画」の策定(市の率先取組を柱の一つとして位置付け) このほか、「環境配慮契約推進方針」、「グリーン購入推進方針」について毎年度見直し、取組を実施。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	地球温暖化対策推進法により、市は、国の地球温暖化対策計画に即して、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画の策定が義務付けられています。平成28年5月に国が「地球温暖化対策計画」を策定しており、更なる地球温暖化対策の推進が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	庁舎等建物内照明のLED化の推進に向けた取組の実施など、新たな取組を進めていますが、新しい施設が通年稼働したこと等により、エネルギー使用量が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	エコオフィス管理システムの効率的な運営に向け、庁内担当職員向けの研修を実施する等、入力課(全庁各課)及び取りまとめ課の事務処理負担を軽減しています。エコオフィス管理システムについては、より使いやすいシステムとするなど改善の余地がありません。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>
	変更の理由	⑥市の事業活動における温室効果ガス排出量削減のため、庁舎等建物内照明LED化の推進に向けた取組を実施。 ⑦KSC移行に伴い、エコオフィス管理システムが利用し辛い環境となっており、職員の作業負担が大きく増大しているため、職員が利用しやすいシステムへの見直しを検討し、併せて、職員の環境意識向上を図るためのやる気を引き出す仕組みづくりについて検討するため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101090	環境影響評価・環境調査事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	301800	環境局環境評価室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 【環境影響評価】環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例 【環境調査】川崎市環境基本条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,261	9,741	15,261	15,034	9,798	15,261	14,835		15,261			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	26	—	26	26	—	26	26		26		
		一般財源	15,235	—	15,235	15,008	—	15,235	14,809		15,235		
	人件費* B	67,591	67,591	68,818	68,818	68,818	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	82,852	77,332	84,079	83,852	78,616	15,261	14,835	0	15,261	0	0		
人工(単位:人)	7.98		8.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者(規則で規定する15事業で一定規模以上の市内の建設・開発行為を行う事業者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業又はこれに準ずる事業の実施に際して、事前に事業者自らが環境影響に係る調査・予測・評価を行うことを通して、環境の保全に配慮するよう促します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者自らが事前に作成する環境影響に係る調査・予測・評価等を記した図書の公告・縦覧を行い、これに対する市民意見や必要に応じて開催する公聴会における意見、環境影響評価審議会の答申を踏まえて審査書(市長意見)を作成し、事業者に送付するとともに公告します。また、一連の手続において、必要な指導、助言、情報の提供その他の措置を講じます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境影響評価手続の確実な実施 ②環境影響評価審議会の運営 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用 ④環境調査手続の確実な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境影響評価については、24件の公告手続を実施しました。 ②環境影響評価審議会については、8回開催いたしました。 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針を適正に運用しました。 ④の環境調査手続については、手続を的確に実施して指摘事項報告書を1件受けました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	環境影響評価手続実施件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 法令に基づく公告件数	実績	24	24	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市では臨海部での先端産業の集積・創出、物流拠点形成や内陸部での再開発事業などの拠点整備が進められており、今後も大規模な工事や開発事業などが見込まれるため、環境の保全の見地から継続的な取組を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:関係法令等の改正や審議会専門委員の最新の知見により、技術指針【解説】を変更しました。 H27年度:電気事業法の改正に伴い、条例施行規則を改正しました。 :地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、技術指針【解説】を変更しました。 :放射性物質の取扱いに係る環境基本法の改正を踏まえ、地域環境管理計画及び技術指針を変更しました。 H24年度:経年の運用実態及び運用上の課題整理による条例及び条例施行規則を改正し、技術指針を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模な工事や開発事業が行われる際の環境配慮に対する市民ニーズは高いため、今後も事業者に対し、事業が実施される前に環境配慮を促す取組を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境影響評価制度を適正に運用し、大規模な工事や開発事業などにおける環境配慮を促すことで、環境への影響の回避、低減等が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例などの関係法令に手続やその主体などが定められており、これに基づき制度を適正に運用しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境影響評価制度及び環境調査制度においては、大気・緑・温室効果ガス等の環境に係る様々な項目を設けており、制度を的確に運用することで、大規模工事や開発事業等における環境配慮を促し、環境への影響の回避、低減等が図られており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用 ④環境調査手続の的確な実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用及び改訂【変更】 ④環境調査手続の的確な実施及び制度の見直し【変更】
	変更の理由	③環境基本計画の改定を踏まえつつ、気候変動等の新たな環境課題への対応に向け改訂が必要があるため。 ④環境基本計画の改定に合わせて、環境配慮を促す環境影響評価制度や他制度との重複感を解消して効果的に運用できるように見直す必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101100	環境総合研究所環境教育推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、川崎市環境教育・学習基本方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,412	4,573	5,412	3,912	3,434	5,412	3,103		5,412			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	5,412	-	5,412	3,912	-	5,412	3,103		5,412		
	人件費※ B	16,855	16,855	17,247	17,247	17,247	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,267	21,428	22,659	21,159	20,681	5,412	3,103	0	5,412	0	0		
人工(単位:人)	1.99		2.03										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境問題を知り、行動できる人材を育成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民団体や企業など多様な主体と連携しながら、環境総合研究所の立地条件を活かして、体験型の環境教育・学習を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座の実施(参加人数:600名以上) ②環境学習用冊子(「水辺の生きもの」等)の配布 ③環境学習学生サポーター制度の市民等への周知 ④ホームページ等を活用した環境学習に関する情報提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境学習講座の実施については、環境に関する環境セミナーや生き物観察会等を開催し、市民等の参加者766人を対象に環境問題を知り、行動できる人材の育成を図りました。 ②の環境学習用冊子については、水辺の生きもの下敷き、大切な大気のはなしの冊子などを作成し、講座やイベント開催時等に配布しました。 ③の環境学習学生サポーター制度の周知については、ホームページやSNSによる積極的な広報を行いました。 ④の環境学習に関する情報提供については、ホームページのほか、LiSE1階での展示などによる情報提供を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	環境教育・学習講座等の参加人数	目標	600	600	600	600	人
		説明 環境科学教室や多摩川河口干潟の生きもの観察会等の環境総合研究所が主催する環境教育・学習講座の参加人数	実績	952	766	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」について、体験活動の重視や若者の参加促進などの具体的施策を盛り込む内容として平成30年6月に変更しており、学校等の様々な主体との連携の強化などによる体系的な環境教育等の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: イベント中止の判断と緊急対応手順を定めるとともに、緊急用携帯電話を導入し、参加者の安全確保を図りました。 H29年度: SNS等による広報、ホームページへの講座開催状況等の掲載を開始し、市民の利便性向上を図りました。 H28年度: 環境総合研究所環境学習学生サポーター制度を開始しました。 H28年度: 環境学習講座の定員を拡充しました。 H27年度: エコ暮らしフェアへ新規出展しました。 H26年度: 星空観察会を新規開始しました。委託実施講座の回数を拡充しました(13回→16回)。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎の自然環境を体験する場を提供することや環境に配慮した行動ができる人材を育成するため、継続的に行政が関わって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度は天候にも恵まれて環境総合研究所主催イベントへの参加者数は目標数よりも多くなりましたが、これ以外にも多様な主体との連携や学校からの環境授業の受入も行っており、事業全体としての成果としては順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	参加者アンケートや前年度の実施状況に応じて講座内容や事業実施方法等の改善を図りながら、効果的な事業の実施に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境学習講座の参加者数は目標を達成し、参加者アンケートでは多くの参加者から「内容を理解できた」「楽しかった」等の評価を得ており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101110	国際環境技術連携事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市グリーン・イノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,451	15,069	17,451	15,669	14,124	17,451	14,786		17,451			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	363	—	363	0	—	363	0		363		
		一般財源	17,088	—	17,088	15,669	—	17,088	14,786		17,088		
	人件費 [※] B	16,517	16,517	19,116	19,116	19,116	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	33,968	31,586	36,567	34,785	33,240	17,451	14,786	0	17,451	0	0	
	人工(単位:人)	1.95		2.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者、国際機関、海外自治体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進及び環境技術情報を収集・発信します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と市内事業者がこれまでに環境問題への取組で培った環境技術を収集・発信し、アジア諸国の環境配慮への取組を促進することにより、地球規模の環境改善へ貢献し、川崎発グリーンイノベーションの推進につなげていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際連合環境計画(UNEP)との連携(フォーラム等の開催検討・活用) ②JICA等の国際・研究機関との連携推進 ③友好都市・中国瀋陽市との環境技術交流(技術研修及び行政研修) ④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究 ⑤環境技術情報の収集・発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①UNEPとの連携については、UNEPや国立環境研究所と連携し、川崎国際エコビジネスフォーラムを開催しました。 ②国際・研究機関との連携推進については、JICA等の機関と連携し、海外視察を19件受入れました。 ③中国瀋陽市との環境技術交流については、瀋陽市環境技術研修生及び行政研修生を4名受入れました。 ④の共同研究については、平成30年度でPM2.5共同研究を完了し、今年度、次期事業について検討した結果、都市間連携事業「中国全体について大気環境改善の協力」を行うこととしました。 ⑤環境技術情報の収集・発信については、ポータルサイトの運営等による情報収集及び発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 フォーラム、視察等を通じた国際機関等との連携数	目標	10	10	10	10	件
		実績	15	14	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、急速に工業化が進む発展途上国の大気汚染や水質汚染などの環境問題に関して、国際環境機関、研究機関との連携をさらに強化するとともに、引き続き川崎の環境技術や環境への取組を情報発信し、環境技術による国際貢献を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: エコビジネスフォーラムの会場を「カルツツかわさき」に変更して利便性の向上を図るとともに、地域を限定せず情報交換できる国際イベントとするため「川崎国際エコビジネスフォーラム」と名称変更して「川崎国際環境技術展」と一体的に開催しました。 H29年度: 瀋陽市環境技術研修生の受入について、技術研修(4週間)を行政研修(5日間)と技術研修(3週間)に変更し、環境技術のみならず政策立案・管理能力の向上に資する研修を実施しました。 H27年度: アジア・太平洋エコビジネスフォーラムについて、市内企業の環境技術の情報収集との相乗効果を図るため、「国際環境技術展2016」と一体的に開催しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球規模の環境改善に全世界が取り組んでいる中、本市の優れた環境技術情報を収集・発信し、環境配慮への取組を促進することにより環境改善へ貢献し、川崎発グリーンイノベーションの推進を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しているとともに、エコビジネスフォーラム等により信頼関係が醸成したインドネシア共和国バンドン市とは、JICA草の根技術支援事業や環境省事業を活用した国際協力プロジェクトを実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託による民間活用や国際環境技術展と一体的に開催することによる質の向上を実施済ですが、仕様や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあると考えるため、適時見直しを実施し、効率性の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	エコビジネスフォーラム、環境技術研修生や海外視察等の受入れにより、国際機関、海外都市等とのネットワークが構築され、環境省事業を活用した中国の大気環境改善への協力やJICA草の根技術協力事業、環境省事業を活用したバンドン市との国際協力プロジェクト実施につながるなど、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業目的に照らし、フォーラムや研修・視察の実施方法、環境情報の収集・発信方法、関係機関との連携のあり方等について、引き続き効果的・効率的な事業実施ができるよう、継続して改善を図っていきます。(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、海外渡航の制限や3密を回避したイベント開催などの対策としてWebを活用する等、適時状況に応じた実施方法を検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④都市間連携(環境省事業)による中国の大気環境改善への協力【変更】	
	変更の理由	④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究については、平成30年度で、研究成果を取りまとめて両市でそれぞれ発表し、報告書としてまとめました。令和元年度からは瀋陽市の環境改善施策への反映についてフォローアップを行うとともに、都市間連携(環境省事業)による中国の大気環境改善への協力を行うこととしました。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101120	都市環境研究事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,686	1,618	1,686	1,680	1,447	1,686	1,680		1,686		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,686	—	1,686	1,680	—	1,686	1,680		1,686		
	人件費 [*] B	16,517	16,517	16,567	16,567	16,567	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,203	18,135	18,253	18,247	18,014	1,686	1,680	0	1,686	0	0		
人工(単位:人)	1.95		1.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	調査データを蓄積し解析することで、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境施策の推進に資することを旨とした調査研究として、本市の気温、雨量、日射量、赤外放射量等のデータの収集・観測・解析等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地球温暖化対策に関する調査研究の実施(温室効果ガス排出量・気候変動) ②ヒートアイランド現象に関する調査研究の実施(市内気温分布・熱中症) ③調査研究結果に関する情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の調査研究については、気候変動に関する調査研究を1件実施しました。 ②の調査研究については、ヒートアイランド現象に関する調査研究を4件実施しました。 ③の情報発信については、調査研究結果をホームページ等で発信しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数	目標	5	5	5	5	件
		実績	5	5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地球温暖化やヒートアイランド現象による暑熱環境の悪化等が懸念されており、地球温暖化対策は、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応策」の取組の推進が求められています。 国は、国や地方公共団体の責務などを定めた気候変動適応法を平成30年12月1日に施行しました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:気候変動適応法に定める地域気候変動適応センターの機能確保に向けて、次年度以降に実施する気候変動影響評価・適応に関する情報の収集、整理、提供等の実施内容について検討・整理しました。 H27年度:関連部署での気候変動適応策の検討の開始に伴い、暑熱環境等に関する調査を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 川崎市地球温暖化対策推進計画に掲げられている「気候変動適応策の推進」のうち、「熱中症対策」や「暑熱対策(ヒートアイランド対策を含む)」等の取組に対応した気候変動に関する調査を行っています。この調査・解析結果を基礎資料として、本市の気候変動等を把握し、必要な科学的知見を蓄積していく必要があります。また、平成30年度に施行された気候変動適応法の趣旨に則り、市民や事業者に適応に係る情報を提供していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 継続的に調査・解析を行うことにより、地球温暖化等の対策のための基礎資料を積み上げ、本市の気候変動に関する経年推移等についてホームページで公表するとともに、このデータを活用して作成した市民向けのチラシをイベントで配布しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 ヒートアイランド現象に関する調査研究において、運用方法の改善などの見直しに取り組みました。なお、地域気候変動適応センターの運営に関して他自治体で外部に委託している事例について調査していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市地球温暖化対策推進計画に掲げられている「気候変動適応策の推進」のうち、「熱中症対策」や「暑熱対策(ヒートアイランド対策を含む)」等の取組に対応した気候変動に関する調査を行っています。また、この調査・解析結果を基礎資料として、暑さ対策や熱中症予防対策に活用するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③調査研究結果に関する情報発信
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③川崎市気候変動情報センターによる気候変動影響・適応に関する情報の収集、整理、分析、提供並びに技術的助言の実施【変更】
	変更の理由	昨今の気温上昇など、既に生じており今後拡大するおそれのある気候変動影響・適応に関する情報の収集、整理、分析等の機能を担う体制を確保し、情報発信することで、市内、市民・事業者の適応策を促進させるため、気候変動適応法に基づき令和2年4月に川崎市気候変動情報センターを設置しました。なお、変更前の③は変更後の③に含まれます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101130	産学公民連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成19年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,003	6,814	11,003	11,003	6,972	11,003	8,629		11,003			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	11,003	-	11,003	11,003	-	11,003	8,629		11,003		
	人件費* B	18,211	18,211	18,266	18,266	18,266	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	29,214	25,025	29,269	29,269	25,238	11,003	8,629	0	11,003	0	0		
人工(単位: 人)	2.15		2.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、大学、研究者、市民団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の環境課題の解決や環境技術の市内集積などによる環境改善に向けて、川崎市のフィールド等を活用した産学公民の多様な主体との連携による取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市のフィールド等を活用しながら、地域の環境改善や川崎発の環境技術開発・環境関連研究の促進等を目指した共同研究事業を実施し、その成果を市に還元します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境技術産学公民連携共同研究事業の推進 ②共同研究事業に関する情報発信(セミナー開催・川崎国際環境技術展への出展)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の共同研究事業の推進については、公募型共同研究事業の実施件数が3件になりましたが、連携型共同研究事業の実施件数が3件となり、合計6件を実施しました。 ②の情報発信については、セミナー開催や川崎国際環境技術展等への出展を行い、共同研究事業全体や個別の共同研究事例について情報発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 期間を定めて共同研究事業を公募・選定し、研究費の一部を市が負担して実施する「公募型共同研究事業」の実施件数	目標	5	5	5	5	件
		実績	3	3	—	—	
2	活動指標 説明 年間を通じて共同研究事業を募集・選定し、市からの研究費負担がない「連携型共同研究事業」の実施件数	目標	1	1	1	1	件
		実績	4	3	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の多様化、複雑化する環境課題の解決に向けては、行政機関による取組のみならず、産学公民が幅広く連携し、それぞれが有する最新の知見、先進的な技術、ネットワーク等を活用しながら取り組むことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:共同研究に関する事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を行いました。 H30年度:行政課題を踏まえて研究テーマを指定した公募実施や広報・情報発信の拡充等を行いました。 H29年度:事業の実施体制の強化や研究期間の拡大、事務手続きの効率化など、事業の各要領等の見直しを行いました。 H28年度:普及広報について、NEDOやKSPとの連携強化や市内環境担当部署との意見交換を行い広報に反映しました。 H27年度:一部委託業務の仕様書を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、市民や市内事業者等と連携して市内の環境改善等を目指した先進的な共同研究を支援・推進するものであり、市の事業として実施することで実現できる研究も多いため、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度は新規案件を含めて合計6件を実施しており、地域の環境改善等を目指した共同研究事業の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	共同研究内容の充実や認知度向上を図るため、事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を実施していますが、今後も社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き、更なる事業改善を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内事業者や大学等と幅広く連携し、ヒートアイランド対策に関する技術や再生可能エネルギーの普及促進に関する技術など、様々な環境分野の共同研究を行うことで、地域の環境改善につながる知見の集積や川崎発の環境技術開発の促進等が図られたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も効果的・効率的な事業実施に向けた改善を図りつつ、企業・大学・研究機関等と幅広く連携して共同研究を推進し、本市の環境課題の解決や川崎発の環境技術開発の更なる促進等を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30101140	国際連携・研究推進事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,986	2,149	4,986	4,957	345	4,986	4,842		4,986			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,130	—	1,130	1,130	—	1,130	1,130		1,130		
		一般財源	3,856	—	3,856	3,827	—	3,856	3,712		3,856		
	人件費※ B	22,869	22,869	15,293	15,293	15,293	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	27,855	25,018	20,279	20,250	15,638	4,986	4,842	0	4,986	0	0	
	人工(単位:人)	2.7		1.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	海外自治体、市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術を活用して、アジア諸国自治体の環境改善を図ります。また、これに伴う市内事業者等の海外事業展開を支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国が推進する二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用し、市の環境施策及び環境技術等をパッケージ化して提供することにより、アジアの途上国等が抱える課題の解決を目指すとともに、市内企業の海外展開を支援します。また、これに関連する低炭素社会構築等の研究を行い、発信していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援、及び市内企業の海外展開支援 ②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①外部資金などを活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援、及び市内企業の海外展開支援については、市内企業等によるインドネシア共和国バンドン市における廃棄物処理設備導入に係る案件化調査への応募を支援しました。 ②JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠を活用したインドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクト及び環境省のインドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携業務に参画し、バンドン市等における現地研修や訪日研修により、廃棄物管理能力及び河川水質改善能力の向上支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 国やJICA等の外部資金などを活用した海外自治体とのプロジェクト数	目標	2	2	2	2	件
		実績	2	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	持続可能な開発目標(SDGs)や国連気候変動枠組条約の下でのパリ協定が成立し、環境問題に取り組む国際的な活動が以前にもまして活発化しています。そのような国際情勢の下、日本国政府も気候変動や水質管理、廃棄物管理等の環境問題に係る国際協力活動の支援に積極的になっています。また、SDGsやパリ協定が掲げている環境改善の目標を実現するためには、環境技術や環境行政のノウハウの社会実装が各国の各自治体において必要であり、そのために、環境問題を改善してきた日本の自治体の持つ環境行政のノウハウの国際的な提供についての期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理の新規プロジェクトについて、環境省事業に参画する形で実施を開始しました。また、市内中小企業の海外展開支援として、市内中小企業がJICA中小企業支援事業に応募するプロジェクトの構築支援を実施しました。 H30年度:インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理について、外部資金スキームを活用したプロジェクト組成を開始しました。 H29年度:地球環境推進室の実施しているグリーンイノベーション研究会を契機に、カタールの大気質管理能力向上プロジェクトへの活動を開始しました。 H28年度:外部資金の活用を図り、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)等と連携して、平成29年度から令和元年度の期間の活動を行うプロジェクトが、JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において、採択されました。またマレーシア国ペナン州で実施してきた事業について、現地事情を鑑み、内容の見直しを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現在、大気汚染や水質汚濁等の環境問題は途上国で深刻な状況になってきており、本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かし、アジア等の諸国自治体の環境改善に向けて、行政が都市間連携を推進するニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎等の環境技術の移転による国際貢献の推進を実現するために、国際機関等との連携による視察等の機会を通じて、都市間連携を推進しており、特にインドネシアバンドン市における廃棄物管理への支援や河川の水質管理に係る新規プロジェクトの組成を行うことにより、地球環境の保全に向けた取組を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	具体的なプロジェクトの推進については、事業効果を見据えて、国等の外部資金の活用、国際貢献活動に実績のあるNGOや公益財団法人との連携、事業手法の見直し等に継続して取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外各都市の環境課題解決について、本市の環境課題への取組や、企業の環境技術を紹介しました。また、インドネシア共和国バンドン市においては、具体的な廃棄物管理プロジェクトの実施、河川の水質管理に係る新規プロジェクトの組成及びグリーンイノベーションの案件創出に向けた研究会参加企業から提案されたビジネスソリューションアイデアをバンドン市に紹介するなど、環境分野における国際貢献につながったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施【変更】
	変更の理由	②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施については、事業期間満了に伴い令和元年度に終了しましたが、同年度インドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携業務を開始したため、バンドン市との都市間連携の実施という総称に変更します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)